

「超スマート社会到来までにすべきこと」をテーマに 夏期セミナー開催



7月29日津市で、合同会社エムアイティエス代表社員水谷哲也氏（中小企業診断士）を講師に招き、「超スマート社会到来までにすべきこと～社会が変わる中、組合、企業はどのように対応すべきか～」をテーマに、第1回組合役職員等講習会（夏期セミナー）を開催しましたところ、組合役職員等約50名が参加しました。

水谷氏は、「深刻な人手不足に対応するため、企業が積極的に、女性、高齢者、障がい者、外国人の活用を行っているが、今後、ITによる生産性向上が課題となり、人工知能やロボット等での代替が進み、

2020年のIoTの市場規模は、1兆3,800億円と予測されており、その後も更に拡大し続けることが予想されるため、科学技術イノベーションについて前向きに捉えて、生産性の向上を行うべきである」と述べ、現在実施されている様々な事例について、映像を交えながら説明がありました。

また、IoTやAIの導入においては、「効率性の向上やコスト削減及び新しい収益モデルの獲得、より価値の高いサービスを提供するためなど、導入の目的が重要となる。また、目的はビジネスケースに合わせて検討する必要があるが、今後の世の中の劇的な変化が予想されることから、それに対応した先行者優位のメリットは大きいと考えられる。そのため、勉強が必要であり、少しでも早めの導入を目指す必要がある。」と述べ、参加者は熱心に聞いていました。

2

「中小企業施策の推進並びに予算の充実・強化」など 要望事項を審議

～令和元年度専門委員会を開催しました～

6月20日・25日、津市で総合・組織、金融、税制、商業・流通、労働、工業の6つの専門委員会を開催し、会員から寄せられた要望などについて審議し、活発な意見交換が行われました。

とりまとめられた意見は、国及び県等に対しての要望事項として、7月29日に開催した当中央会理事会等において承認され、「第56回中小企業団体三重県大会」及び「第71回中小企業団体全国大会」に提出します。審議された主な議案は次のとおりです。

- 【総合・組織】■中小企業施策の推進並びに予算の充実・強化 ■中小企業団体中央会の予算の確保・充実
■観光客増加のための環境整備 ■官公需適格組合及び地元中小企業に対する官公需施策の拡充・強化 ■三重の木の需要拡大支援策の継続・拡充等 など13項目
- 【金 融】■経営者保証ガイドラインに基づく融資の推進 ■セーフティネット保証の要件の維持・拡充
■高度化資金融資制度の見直し、返済条件の緩和 など6項目
- 【税 制】■中小企業組合及び中小企業関係税制の充実・見直し ■消費税対策の継続・強化 ■事業承継税制の一層の拡充 ■自動車関係諸税の簡素化及び負担軽減措置の拡充 など6項目

- 【商業・流通】** ■商店街活性化への支援 ■不当廉売に対する迅速な対応 ■交通渋滞解消のための早急な道路整備の推進 ■高速道路通行料金の大口・多頻度割合制度の恒久化等 など6項目
- 【労働】** ■中小企業の実態を踏まえた最低賃金制度の見直し ■時間外割増賃金に対する支援策の整備 ■育児支援策の充実・強化 ■外国人技能実習制度の見直し・改善 など6項目
- 【工業】** ■海外展開に対する支援の拡充 ■原材料価格の高騰対策、電力の安定かつ安価な供給の実現 ■ものづくり等の推進に係る補助金の当初予算化額の増額等 ■三重県生活環境保全に関する支援措置の創設 など7項目



金融専門委員会



税制専門委員会



総合・組織専門委員会



労働専門委員会



工業専門委員会

合同企業説明会(三重の就職・転職フェア)を開催

7月5日、津市のアスト津「アストホール」で、県内の製造業、建設業、小売業、サービス業等41社の求人企業による合同企業説明会を開催しましたところ、多数の新卒者や社会人が参加しました。

参加者のうち、男性の割合が7割と高く、学生と既卒者では既卒者が6割と学生よりも多く、県外からの参加者も1割程度あり、アンケートでは、7割が希望する企業を見つけたと回答しており、希望する業種は製造業、サービス業が、職種は事務職、技術職、総合職が高い割合を占めました。



また、成果があったとする企業が全体の7割を占め、内々定を出すとした企業が3割ありました。

各ブースでは、採用担当者から、企業の概要や魅力、採用予定職種の案内、今後の採用スケジュール、求める人材等企業説明を参加者が熱心に聞き、アドバイスを受けていました。

消費税軽減税率対応窓口相談等事業・講習会を開催



上杉講師

7月3日津市において、また、7月9日四日市市において、組合役職員等を対象に、「消費税軽減税率制度直前対策について」をテーマに、税理士の上杉英明氏による講習会を開催しました。

10月1日の消費税率10%への引上げと同時に軽減税率制度が導入されることにより、軽減税率の対象品目の取扱いがある課税事業者だけでなく、今後インボイス制度の導入等により、仕入れ(経費)の税率の確認や税率ごとの区分経理等、制度の実施に向けた準備が必要となり、免税事業者についても、取引先から区分記載請求書等の交付を求められることがあるなど、すべての事業者に影響があり、また、インボイス制度導入後は、適格請求書発行事業者として登録を受けた課税事業者の適格請求書又は適格簡易請求書を交付することができ、インボイスの保存がなければ原則として仕入税額控除はできないなどについて説明がありました。

第2部では、キャッシュレス・消費者還元事業について、ポイント還元事務局にご協力をいただき、中小企業診断士の鈴木昂司氏(津会場)、弁護士の柴垣直哉氏(四日市会場)から事業の制度概要、キャッシュレス決済のメリット、事業への登録方法等について説明がありました。

令和元年度外国人技能実習制度適正化事業 第1回適正化講習会を開催

7月30日、津市において令和元年度外国人技能実習制度適正化事業・第1回適正化講習会を開催しました。

初めに、「外国人技能実習制度における監理責任者及び技能実習責任者等の役割と責務について」をテーマに、外国人技能実習機構名古屋事務所指導課長湯本一史氏より、外国人技能実習生を受け入れる組合員(実習実施者)が受けける技能実習計画の認定基準の中で、適正な技能実習体制として技能実習責任者、技能実習指導員及び生活指導員の設置義務等についての説明がありました。



湯本講師

続いて、「新たな外国人材の受入れに関する在留資格『特定技能』制度について」をテーマに、名古屋出入国在留管理局四日市港出張所所長高田洋明氏より、平成31年4月から始まった新たな外国人材の受入れ制度として、「特定技能1号」、「特定技能2号」の在留資格について、それぞれ在留期間、技能水準及び日本語能力水準等の説明及び、実際に外国人材を受け入れて就労してもらう「受入れ機関」、その受入れ機関をサポートしていく「登録支援機関」の基準及び義務、並びに就労開始までの流れについて説明がありました。

事務局レベルUP!講習会を開催



上杉講師

9月5日津市において、上杉英明税理士事務所所長上杉英明氏を講師に迎え、会員組合の役職員の方々を対象に、組合法や会計基準に基づいた組合会計の専門的知識を得るために講習会を開催しました。

講習会では、決算書の読み方について学び、その後、組合特有の会計処理や組合に関する特別税制についての説明がありました。また、Q&A方式で組合特有の会計について、賦課金の仮受経理、財産目録、剰余金処分案等の作成要領について説明がありました。参加者に参加理由を伺うと、「企業の決算とは違う組合特有の会計について学ぶことができた。」と話され、「素晴らしい内容で大変勉強になった。」「今後の実務につながる内容だった。」との感想がありました。